

平成30年3月19日（月）

4番 渡辺 雅浩 です。

産業建設委員会に審査付託された議案について、去る3月12日、13日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過及び結果についてご報告いたします。

議案第18号「平成30年度岡谷市一般会計予算」中、産業建設委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、所管する各部の、執行体制についてご報告いたします。

産業振興部においては、組織は農業委員会を農林水産課に含め、3課1室で組織し、正規職員41名、嘱託職員7名の合計48名、建設水道部においては、3課で組織し、正規職員62名とのことであります。

次に、款ごとに審査の内容についてご報告いたします。

まず、歳出について、

5款 労働費では、若年人材確保事業について、

委員より、年末企業研究会の内容について質疑があり、主にUターンを目的として、首都圏等に進学した学生を対象に年末帰省時期に開催しており、地元企業への就職につながるよう、企業の概要を知っていただく面談の場を開催するものであるとのことである。

また、委員より、補助の内容について質疑があり、若年人材確保事業では、大きく分けて4つ事業を行なう予定であり、その内、補助については、インターンシップ促進補助金を従来から行なっており、インターンシップを受け入れた企業に対して、補助金として人件費の一部を補助するものであり、1日当たり、何人受け入れても3千円、最高5日間で1万5千円である。また、障がい者を受け入れた場合は、6千円となるとのことでありました。

委員より、大きな成果が上がるように取り組んでいただきたいとの要望がありました。

次に、6款 農林水産業費では、  
農業次世代人材投資事業について、

委員より、農業次世代人材投資事業補助金150万円について質疑があり、国の10分の10の補助で5年間の給付であり、1年目が150万円、営業開始した2年目以降は350万円から前年の総所得を減じた額に5分の3を乗じた額を交付するとのことである。また、対象は実際に岡谷市で就農される方であり、露地野菜を栽培するというので、現在は塩尻市の農業法人に勤めているが、独立して岡谷市で栽培していくことになっているとのことである。

また、しっかり農業で独立できるように経済面、技術面も指導していくものであるとのことでありました。

次に、7款 商工費では、  
まず、シルキーバス運行事業について、

委員より、中古バスを使う理由について質疑があり、シルキーバスの更新については、現在5台のバスを平成12年から運行しており、約17年が経過している。平成24年度からバスの更新は順次行っており、国の推奨では、ノンステップバスや、ワンステップバスを推奨しているが、岡谷市は山間地を通る部分で、車両下部を擦る可能性があるため、ノンステップバスが対応できないとのことである。さらに、車高の高いバスが、製造されていないこともあり、中古バスを活用しているとのことであるが、時代背景、人口密度などにより、必要に応じて路線変更を見直す中で、ノンステップバス等が対応可能であれば、購入も考えていきたいとのことでありました。

さらに委員より、岡谷市は道路事情でノンステップバスが運行できないこと、また、現在ノンステップバス以外の車高の高いバスは製造されていないため中古バスを購入しているとのことであるが、10年後を考えた場合、岡谷市の道路事情を変えなければならないのではないかと質疑があり、道路の改善改修について、シルキーバス全線にわたる改良は簡単ではないが、10年後、車高の高いバスがなくなってしまうときに、部分的に何処が支障となりノンステップバスが通れないかということを検証しながら、改良していかなくてはならないとのことでありました。

委員より、10年後には不都合が出る可能性があるため、道路事情も考えながら、総合的に公共交通を考えていただきたいとの要望がありました。

次に、商業環境調査について、

委員より、現時点でどのような結果がでたのか質疑があり、商業環境調査では、各種アンケート調査全8項目を、1年間かけて行なっており、消費者の考え方、経営者の考え方の部分で調査をしているものである。消費者からは、岡谷市には大型店があり、チェーン店もあるため、買い物には困らないのではないかという意見が多く寄せられたが、商業者からは、インターネットの普及や宅配、また、人口減少もあり、消費が低迷してきているという意見が寄せられており、今後、分析や検証について岡谷商工会議所、岡谷市商業連合会と意見交換、情報交換する中で、商業振興施策を考えていきたいとのことでありました。

委員より、分析や検証は専門機関に依頼するのか質疑があり、調査を行なったメンバーである商業観光課、岡谷商工会議所、岡谷TMO、岡谷市商業連合会で結果を基に、分析及び検証をしていくとのことである。

さらに委員より、街なかのにぎわいを創出するための計画策定について質疑があり、平成30年度、分析及び検証を行ない、平成31年度を目安にソフト事業を中心とした施策実施に向け、にぎわいの創出につながる計画を、策定していきたいとのことでありました。

委員より、既存商店が活性化し岡谷市にふさわしい計画になるよう取り組んでいただきたいとの要望がありました。

次に、IoT導入支援事業について、

委員より、事業内容と展開について質疑があり、市内企業がIoTシステムを導入し、自社の複数の設備を相互に接続して、収集された情報を活用することにより、生産性の向上、人材不足の解消を図る取り組みを支援するものである。

補助対象経費は、機械設備、システム開発費、補助率は対象経費の3分の1以内で、50万円が上限である。補助金以外にもIoTの活用により成果をあげている先進企業の視察研修のほか、専門講師によるセミナーを開催し、市内企業のIoT導入に関する疑問、課題の解決を図りたいと考えているとのことでありました。

委員より、IoT導入に対する支援の必要性について質疑があり、昨年4月に市内企業100社を対象に景気動向調査を実施しており、その調査の中で、IoTに対し興味があると回答した29社を訪問しIoTの活用の考え方について聞いたところ、補助金があれば活用し、IoTを導入したいと複数の企業が回答している。また、既に国の補助金などを活用し、IoTを導入している企業もある

ので、引き続き聞き取り等を行いながらニーズを確認して参りたいとのことであります。

委員より、補助金の上限が50万円でのよいのかとの質疑があり、市内企業を訪問し聞き取りを行なった中で、IoTには興味があるものの、多くの企業においてIoTの利活用への理解が不十分であることから、分野の設備投資がなかなか進まない状況が伺えた。このような方たちの背中を後押しするうえでは、少額ではあるが、市内企業に実績を残していただき、IoTを取り込むことのメリットが見える形にすることで、その波及効果を期待しているとのことであります。

次に、事業承継支援事業について、

委員より、市内企業における事業承継とM&Aの取り組みについて質疑があり、後継者が見つからないという事例もあるので、企業へのヒアリングを進める中で、状況を確認している。昨年、市内企業がM&Aにより、うまく事業を引き継いだ事例もあるので、そういった企業の話聞きながら、M&Aのメリットについても説明していきたいと考えているとのことであります。

また、委員より、借入れ金等で会社をたたむにたためない方もいると思う。金融庁は、そのような方については、ある程度金融も緩めて、借入れ金を清算できるような取り組みもとられているはずであるが、相談、要望、取り組みはどのようになっているか質疑があり、経営的な部分では、金融機関との連携が必要となってくる。また、後継者探し、M&Aを活用した事業引継ぎについても、関係機関と連携して進めていきたいと考えているとのことであります。

委員より、事業承継は、今後複雑になると思うが、事業承継、M&A等の支援にも力を入れていただきたいと要望がありました。

次に、岡谷市工業活性化計画策定委託料について、

委員より、委託内容について質疑があり、委託料は、平成31年度からの計画策定に必要となる経費であり、内容は、平成30年度、工業系の全事業所にアンケートを実施し、そのアンケート集計、データ分析を専門機関に委託する経費である。また、策定については、データ等を基に、工業活性化会議の委員が中心になり議論を重ね、策定するとのことであります。

委員より、日本だけでなく広く世界の情勢にも柔軟に対応した計画となるよう要望がありました。

次に、地域おこし協力隊導入事業について、

委員より、ポスター等作成委託料、広告料について質疑があり、この事業は岡谷のブランドの核となる、オール岡谷産のシルク商品の確立や、岡谷ブランドブックのアクションプランを推進するため、地域力強化の担い手となる人材を確保する事業であり、養蚕から製糸、製品化に携わる中で、最終的には岡谷市への定住定着を図るというものである。平成30年度については、各種マッチングイベントに参加し、協力隊員の募集に取り組み、そのためのポスター作成の業務委託料、また、広告料についても、地域協力隊を募集するに当たり、求人情報サイトや求人紙等に広告を掲載するための事業費とのことでありました。

委員より、地域おこし協力隊を推進している総務省への働きかけについて質疑があり、これらの経費については、総務省の財政支援があり、特別交付税に算入されるもので、募集に要する経費については、1団体あたり、200万円が上限であるとのことでありました。

次に、8款 土木費では、

道路橋梁総務管理事業について、

委員より、LED化の取り組みが予算にあるのか、また、街路灯が樹木等で影になり、昼間も点灯している箇所があるのか質疑があり、土木課で維持管理している道路照明灯については、既存の道路照明灯で大規模な修理等があった場合や、道路の改良等で道路照明灯を新設する場合はLEDへの交換や設置を行っているが、全ての道路照明灯をLEDへ交換する予算は計上していないものである。LEDの灯部や電球の器具等は近年安価になってきているが、一般的な道路照明灯に比べ、器具が高いため、LEDの器具と電気代の費用対効果を含めて、今後検討していかなければならないと考えているとのことである。

また、樹木等の影響により、昼間も点灯している道路照明灯については、市民からの情報や、職員によるパトロールで発見した場合は、街路樹や市有地の樹木であれば、直ぐに伐採等行い対応しているが、個人の敷地の樹木については、所有者から伐採の了解を得るまでに時間を要することが多い。昼間で点灯しているものが数箇所あることを把握しており、できるだけ早く対応し、電気代の節約に心がけて行きたいと考えているとのことでありました。

次に、道路維持費について、

委員より、前年度に比べて約7千300万円増の理由について質疑があり、

平成30年度に公共施設等適正管理推進事業債という有利な起債を活用し、道路維持の舗装の補修を行なう。また、社会資本整備の交付金事業も今年度長寿命化に合わせて実施しており、その分で前年度より増えている状況であるとのことである。

委員より、有利な起債の中身について質疑があり、道路の補修に関して、表層のアスファルトの部分だけ打ち替えるものは、実際には補助の対象にはならないが、公共施設等適正管理推進事業債として、平成29年度から平成33年度の5年間対応できることから、表面の補修というものに特化して今回対応していくものである。また、この起債については、一定の交付税算入がされる有利な起債とのことである。

委員より、有利な起債を活用するという点で、例年より道路整備が進むのか質疑があり、主要幹線道路については、従前に比べ進んでいくが、補助等の対象にならない一般生活道路については、前年度ベースとのことである。

委員より、19路線の舗装の打ち替えは、大きな取り組みであると思うが、どのように考えているか質疑があり、公共施設等適正管理推進事業債は、国の公共施設に対する管理の上で長寿命化が一つの主要な項目に入っており、道路の舗装だけを見ると、補助事業にはならないが、この起債の対象となる事業があり、かつ、交付税算入があるため、市としても、有利に使えるということで、この起債を活用して事業を進めるものであり、舗装の傷みも多い中で、市としてもできるだけ、力を入れていきたいとのことでありました。

次に、立地適正化計画策定事業について、

委員より、スケジュールについて質疑があり、持続可能な地域社会の実現を目指すために、平成28年度より取り組んでいるもので、平成28年度は、基礎的なデータと都市構造上の課題の分析を行ない、平成29年度は都市構造上の課題の分析から立地適正化計画におけるまちづくりの方針を定め、課題解決のための施策、誘導方針などの検討を行なったところである。平成30年度の業務について、平成28年度、平成29年度の2ヵ年で人口推計に基づいたデータなどは、平成22年度の国勢調査のデータに基づいているため、最新のデータである平成27年度の国勢調査のデータを組み替え、人口見通しなどの時点修正を行なうものである。今後、立地適正化計画庁内協議会、幹事会等に諮りながら、素案の策定を進めて、住民説明会、パブリックコメントを行い、最終的には、都市計画審議会への意見聴取を行い計画案の策定となる。今のところ、平成30年度末位を予定しているが、様々な課題等があるので、策定期期

については、今後判断していきたいとのことであります。

次に、スマートインターチェンジ整備調査事業について、

委員より、スケジュールについて質疑があり、アプローチ道路である、諏訪湖サービスエリアへの進入退出路の調査については実施していないため、諏訪市と共同で、より詳細な図面を作成するための費用を諏訪市への負担金として計上している。また、地元地域の説明についても、アクセス道路の説明ができて、どのように諏訪湖サービスエリアへの接続となるのか、調査を必要とすることから、平成30年度にアプローチ道路の調査費用を計上したものである。

今後のスケジュールについては、4月以降に、地元小坂区、諏訪市有賀区へ図面提示をする中で、多くの意見をお聞きして、その意見をどのように設計に反映できるかという協議を行ない、地元合意を得て行きたいと考えているとのことであります。

委員より、地元の方への説明と同時に、スマートインターチェンジの可能性、メリットを広く市民の皆さんに知らせていただきたいとの要望がありました。

次に、住宅防災・減災事業について、

委員より、岡谷市の昭和56年以前の建物の状況と補助の変化について質疑があり、平成15年の時点で約7100戸あった昭和56年以前に建てられた耐震性が不十分な建物が、現在は約4700戸となっており、市内全体の住宅の内の約75.2%が耐震化されているとのことである。

また、耐震改修補助については、現在、耐震改修工事費の2分の1で、かつ上限額が60万円であるが、大規模地震の発生の可能性が指摘される中で、さらに、住宅の耐震改修を進めていく必要があるため、国で、平成30年度以降、耐震改修に関して積極的に取り組む市町村に関しては、耐震改修工事費の8割、上限額を100万円とする方針を示したことから、住宅所有者の負担額が少なくなるため、市としても、平成30年度から1件当たり最大100万円としたものであるとのことであります。

次に、歳入について、

16款財産収入1項1目財産貸付収入中、2節著作権使用料について、

委員より、前年度の実績により予算額を決めているのか質疑があり、平成28年度はTシャツメーカーとタイアップし、例外的に著作権使用料が約350万円であったが、過去の実績を基に予算計上したとのことであります。

次に、第1表 歳入歳出予算中担当部分、第2表 債務負担行為中及び、第3表 地方債中については、特段質疑等はありませんでした。

次に討論について報告いたします。

平成30年度は、「みんなが元気に輝くたくましいまち岡谷」の実現に向けた、第4次岡谷市総合計画後期基本計画の最終年度となるとともに、次の10年を見据えた、第5次岡谷市総合計画の策定に向けた大変重要な計画年度であり、本予算は、必要な施策事業に財源を集中し、重点的かつ効率的に配分された予算となっている。

第5次岡谷市総合計画策定に当たっては、将来のあるべき岡谷市の姿を見据え、なお一層の配慮を要望して、本議案に賛成する。

また、新年度予算編成の3つの重点施策「たくましい産業の創造」「輝く子どもの育成」「安全・安心の伸展」を踏まえ、産業の振興から都市基盤の整備まで、岡谷市の現在から将来にわたる重要な施策を積極的に推進する予算編成とされているものである。

社会経済は厳しい状況が続くことが予測されるが、予算の執行に当たっては効率的、効果的な予算執行をお願いして本議案に賛成する。

また、スマートインターチェンジの設置推進や生活道路の計画的修繕、商業環境調査によるにぎわいの創出につなげるための計画の策定、岡谷市工業活性化計画の策定をはじめとする産業振興の推進、岡谷ブランドの推進、シルクファクトおかやを拠点とする岡谷ブランドの推進にさらに積極的に取り組んでいただき、人口減少と少子高齢化が進展しても、活力ある持続的なまちの発展を実現するため、これまで以上に創意工夫を重ね、岡谷市が持つ特色ある地域資源を最大限に活用しながら、引き続き各種事業を積極的に展開し、多様化する市民ニーズにも的確に対応して、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを要望して本議案に賛成する。との討論がありました。

以上、審査の結果、議案第18号中、産業建設委員会に審査付託された部分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第20号「平成30年度岡谷市地域開発事業特別会計予算」及び議案第21号「平成30年度岡谷市分収造林事業特別会計予算」については、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第23号「平成30年度 岡谷市 温泉事業 特別会計予算」について、委員より、温泉スタンドの需要の低下について質疑があり、温泉スタンドの利用状況については、年々減少していることに伴い、メダルの収入も減少している状況である。対策としては、例年実施している感謝デーでの利用増と、個々に状況を見る中で対応しているのが現状とのことである。

また、美肌の湯ということで、各所でPRしているが、現状を維持するのが精一杯とのことでありました。

委員より、しっかりPRして利用者を増やしていただきたいと要望がありました。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第26号「平成30年度岡谷市水道事業会計予算」について、

委員より、平成29年度、水道料金の値上げがあったが、新年度の予算にどのように反映されているのか質疑があり、平成29年7月に水道料金を平均で9.7%引き上げており、これは水道事業を維持し、将来に渡り安全安心な水を安定的に供給するために策定した岡谷市水道事業基本計画に基づく水道施設の更新、再構築、耐震化を実施するために、必要な財源として改定を行なったものであり、国の交付金や企業債、自己資金を利用し、不足する部分について水道料金を充てて整備を実施するとのことである。

特に、平成30年度の事業内容としては、更新事業として、長地1号線などの管網整備、出早水源などの水源の施設整備、小井川浄水場の機械装置設備の更新、また、再構築事業として、引き続き間下減圧槽及び関連の管路の整備を行なうとともに、新設する小井川配水池の配水区域の送配水管新設工事も行なうとのことである。

また、耐震化工事では、前年比で約7千万円の増であり、管路の耐震化と、老朽铸铁管の敷設替えを行なうもので、来年度は管路の耐震化にウエイトをおいているとのことでありました。

次に、討論について報告いたします。

水道事業は市民生活に不可欠なライフラインである。人口減少が進展し、給水量の減少に歯止めがかからない厳しい経営状況の中、岡谷市水道事業基本計画、水道事業 経営戦略に基づき、施設の更新や耐震化などの改良事業を始め、水質管理や施設の維持管理に適切に取り組んでいただき、健全な経営を推進するとともに、将来にわたり安全で安心な水の安定的な供給に引き続きご努力を

要望し本議案に賛成する。との討論がありました。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第27号「平成30年度岡谷市下水道事業会計予算」について、  
年間の排水量は水道事業と同様に、年々減少しているが、平成30年度の予定量は、前年度の予定量に対して若干の増を見込んでいるとのことでありました。

次に、討論について報告いたします。

快適な市民生活に下水道事業は不可欠である。岡谷市下水道事業経営戦略を基本に、施設の長寿命化事業、総合地震対策事業など災害対応対策を進め、効率的、効果的な維持管理を積極的に取り組んでいただくことを要望し、本議案に賛成する。

また、下水道総合地震対策事業に基づき、計画的に地震対策工事を進めていただき、災害に強い施設整備を進めていただくよう要望し、本議案に賛成するとの討論がありました。

以上、審査の結果、原案のとおり可決することに決定いたしましたので、報告いたします。

報告は以上であります。